

消費者問題に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	石井	章（維新）	古賀	友一郎（自民）	村田	享子（立憲）
理事	神谷	政幸（自民）	田中	昌史（自民）	佐々木	さやか（公明）
理事	進藤	金日子（自民）	比嘉	奈津美（自民）	高橋	次郎（公明）
理事	石川	大我（立憲）	宮本	周司（自民）	松沢	成文（維新）
	赤松	健（自民）	山田	太郎（自民）	田村	まみ（民主）
	生稻	晃子（自民）	大椿	ゆうこ（立憲）	大門	実紀史（共産）
	上野	通子（自民）	田島	麻衣子（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第217回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出1件であり、可決した。

なお、本特別委員会に付託された請願はなかった。

〔法律案の審査〕

公益通報者保護法の一部を改正する法律案は、公益通報者の範囲を拡大するとともに、公益通報をしたことを理由とする不利益取扱いの禁止等の措置を強化するほか、公益通報に適切に対応するために事業者がとるべき措置の充実強化を図るための措置を講じようとするものである。なお、衆議院において、附則の検討規定について、施行後5年とされていた検討の目途を施行後3年とする修正が行われた。

委員会においては、参考人から意見を聴取するとともに、公益通報を理由とする不利益な配置転換等の抑止・救済策、地方公共団体に対する指導の必要性、改正後の法の周知の徹底等について質疑が行われた後、採決の結果、全会一致をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

〔国政調査等〕

3月17日、消費者行政の基本施策について伊東内閣府特命担当大臣から所信を聴取した。

3月25日、予算委員会から委嘱された令和7年度内閣府（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁）予算の審査を行い、適正製造規範（GMP）に基づく機能性表示食品の製造管理に係る立入検査の準備状況、ミネラルウォーター類中のPFASの規格基準設定の見通し、関係省庁が連携して美容医療のオンライン診療トラブル防止に取り組む必要性、PFASの健康への影響に関する調査結果を踏まえたリスクコミュニケーションの徹底、飲料水におけるマイクロプラスチックの人体への影響調査を実施する必要性、食品添加物アスパルテームに関する最新の科学的知見を把握する必要性、どの地域でも専門家による消費生活相談が受けられる体制整備の重要性、PIO-NETの刷新や消費生活相談のデジタル化の狙いと取組の状況、匿名・流動型犯罪グループによる悪質リフォーム等の消費

者被害の状況、消費生活相談員の減少防止及び処遇改善に向けた抜本的な対策の必要性、地方消費者行政強化交付金の推進事業終了後の支援策の必要性、日本たばこ産業株式会社による広告宣伝等の問題点、カスタマーハラスメントに関する消費者庁による意識調査及び普及啓発活動の内容、ホームページでカスタマーハラスメント対策を啓発するよう地方自治体に促す必要性、地方消費者行政強化交付金による支援の期限到来に備えた検討会設置の必要性、悪質商法による被害者の被害回復が行われない理由、悪質商法による被害者の被害回復のための違法収益剥奪に関する消費者庁の所見、消費者法制度のパラダイムシフトと悪質商法による被害者救済の関係等の諸問題について質疑を行った。

4月4日、大臣の所信に対し、高齢者や障害者の消費者被害防止に向けた消費者庁の取組、葬儀サービスのトラブルに関する消費生活相談の状況、葬儀サービスのトラブル事例に対する消費者庁の対応、「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」における家庭系食品ロス削減目標達成に向けた取組、持続可能な社会の形成に向けたグリーン志向の消費行動の促進に関する消費者庁の取組、消費者庁の食育の推進に関する今後の具体的な取組方針、オンラインカジノについての現状認識とオンラインカジノに起因する闇バイトの実態調査の必要性、有名人が広告塔になることも含めたオンラインカジノへの法的規制の必要性、大阪IRのカジノがオンラインカジノへの入口となることへの懸念、消費者ホットライン「188」の入電件数と実際に消費生活相談窓口につながった件数、固定電話や携帯電話からの消費者ホットラインと国民生活センターの平日バックアップ相談の通話料に係る利用者負担の違い、消費者ホットライン通話料無料化等の検討を進める必要性、教員の負担を増さずに小中学校で消費者教育を前進させる実効性のある取組や事例、コンビニエンスストアにおいて廃棄予定の食品を生活困窮者に無償で提供する実証実験の拡大の必要性、地方自治体における消費者行政サービスに係る財政支援の強化についての伊東大臣の決意、SNSによる飲食店での消費者トラブルの拡散についての消費者庁の対応、水たばこによる健康被害に係る適切な対策を消費者庁が中心となって取りまとめる必要性、公益通報者保護法を改正する必要性に関する伊東大臣の認識、見守りネットワークの設置状況とチェーン店等の参加促進の取組の必要性、外国人向けの消費税免税制度の見直しの進捗状況と周知方法、生活関連物資の価格高騰に対する伊東大臣の受け止めと消費者庁の対応、特定商取引法に基づく消費者担当大臣の命令を事業者が軽視する実態と罰則強化の必要性、悪質な事業者のノウハウや人脈を排除するために連鎖販売業に事前登録制を導入する必要性、破綻必至商法による被害防止のための抜本的な法改正に向けた伊東大臣の決意等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和7年1月24日(金) (第1回)

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和7年3月17日(月) (第2回)

○消費者行政の基本施策に関する件について伊東内閣府特命担当大臣から所信を聴いた。

○令和7年3月25日(火) (第3回)

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年度一般会計予算（衆議院送付）

令和7年度特別会計予算（衆議院送付）

令和7年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣府所管（内閣本府（消費者委員会関係経費）、消費者庁））について鳩山内閣府副大臣から説明を聴いた後、同副大臣、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、佐々木さやか君（公明）、松沢成文君（維新）、田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年4月4日（金）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○消費者行政の基本施策に関する件について伊東内閣府特命担当大臣、今井内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

田中昌史君（自民）、進藤金日子君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、村田享子君（立憲）、高橋次郎君（公明）、松沢成文君（維新）、田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）

○令和7年5月14日（水）（第5回）

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について伊東内閣府特命担当大臣から趣旨説明を、衆議院における修正部分について修正案提出者衆議院議員大西健介君から説明を聴いた。

○令和7年5月16日（金）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について伊東内閣府特命担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

上野通子君（自民）、進藤金日子君（自民）、石川大我君（立憲）、大椿ゆうこ君（立憲）、高橋次郎君（公明）、松沢成文君（維新）、田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）

また、同法律案について参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年5月23日（金）（第7回）

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院法学政治学研究科教授 山本隆司君

元オリンパス株式会社社員 濱田正晴君

日本弁護士連合会消費者問題対策委員会委員、弁護士 林尚美君

〔質疑者〕

神谷政幸君（自民）、田島麻衣子君（立憲）、高橋次郎君（公明）、松沢成文君（維新）、田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）

○令和7年6月2日（月）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○公益通報者保護法の一部を改正する法律案（閣法第32号）（衆議院送付）について伊東内閣府特命

担当大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、可決した。

〔質疑者〕

古庄玄知君（自民）、大椿ゆうこ君（立憲）、高橋次郎君（公明）、松沢成文君（維新）、田村まみ君（民主）、大門実紀史君（共産）

（閣法第32号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主、共産

反対会派 なし

なお、附帯決議を行った。